

代表質問

6会派の代表が行った質問の中から、いくつかを取り上げて要旨を掲載

市民ネット

行政改革で37億円の財政効果

問 平成24年度に実施した行政サービス棚卸し（事務事業の見直し）による効果額37億円のうち①^{※1}シーリング効果額は。②各部署が能動的に取り組んだ内容と効果額は。

答 ①各部署での積極的な取り組みの成果を取りまとめたもので、シーリングによる事務的な一律の削減は含まない。②民間のノウハウの活用によるサービス向上とコスト削減の取り組みとして、市営住宅への指定管理者制度の活用による約4,000万円、市立養護老人ホーム玉松園の民営化による約5,800万円など。

また、毎年度の未利用地等の総点検の実施とその速やかな売却処分による収入の約2億5,000万円など。

大型催事を

岡山ならではのおもてなしで

問 本市のコンベンション政策の課題と方向性は。

答 全国の主要施設に比べ施設の規模が小さく、大型催事の収容が困難なことから、地元大学に学会主催のキーパーソンがいるにもかかわらず、誘致できていない大型学会があると考えられる。現状を踏まえ、広域アクセス性に優れる岡山駅前エリアの施設増強と既存施設との複合・連携利用を図り、官民一体となった推進体制を構築し、岡山ならではのおもてなしなどの誘致・開催支援に取り組んでいく。

本市への移住・定住を総合的に支援

問 平成25年度から設置する移住・定住支援室の周知と支援の方策は。

答 当面は、移住・定住準備のための市営住宅の一時的な提供や移住相談会への参加などを行っていく。空き家情報バンクの充実などによる居住支援や就職説明会の開催などの就労支援、ウェブサイトを活用した交流の

場づくりなどホームページによる一層の情報発信等を検討する。

また、民間の支援団体とも連携しながら、移住後の定住支援体制についても研究を進めたい。

安全・便利で楽しい自転車環境を構築

問 自転車走行環境と駐輪環境の整備状況は。

答 平成24年度に県庁東側の水之手筋へ自転車レーンを整備し、25年度は市役所筋や桃太郎大通り、後楽園通りなど市内中心部の自転車走行空間のネットワーク化を進める。

また、違法駐輪の多い桃太郎大通りでは、幅員の広い歩道を活用し、短時間駐輪が対象の有料駐輪施設の設置に取り組む。



整備された自転車レーン（水之手筋）

明政クラブ

区役所の整備状況

問 ①南区役所の移転、開設時期は。②東区役所の整備予定は。

答 ①平成25年秋頃までにすべての工事を終え、各システムの移行調整をして12月24日の開設を目指している。②まちづくりの拠点として西大寺緑花公園と相互に連携し、周辺の集客施設との相乗効果を高めるため、駐車場の相互利用や動線の確保

等を考慮しながら整備していきたい。25年秋頃に工事に着手し、26年度中の開設を目指している。



12月開設に向けて建設中の南区役所

全市民対象の市民活動保険制度

問 平成25年度から導入する市民活動保険制度の概要と特徴は。

答 個人や団体の責任で行われていた市民活動中のけがや事故にかかる危険負担について、市が全市民を対象に保険を掛ける制度である。市民に契約手続きの面倒や保険料負担をかけることなく、計画的で公益性のある活動を行う市民活動団体に参加する全ての市民を保険給付の対象とすることで、市民活動が一

用語解説 ※1 シーリング

行政体の予算編成に際し、各省庁や部局の概算要求に先立って、歳出の増大を抑制する目的で財政当局が示す上限額。概算要求基準、概算要求枠

層拡大し、豊かな活力ある地域づくりにつながるものと考えている。補償内容は傷害保険と賠償責任保険の二つである。

幼保一体化を推進

問 なぜ幼稚園と保育園を連携し、一体化するのか。

答 子どもを取り巻くさまざま

な課題を解決するためには、就学前の子どもに小学校との連続性を大切にしながら組織的・体系的な教育や保育を提供し、発達段階を踏まえた取り組みを行うことが必要であり、幼保一体化は有効な手段の一つと考えている。また、保留児の解消や施設の

老朽化、保育環境の悪化などの課題解消に向け、子ども・子育て支援の充実や子どもに良質な教育・保育環境を確保する視点からも、効果的・効率的に幼保一体化施設として整備することが、最良の選択であると考えている。

共産党

子どもから青少年まで切れ目のない健全育成

問 青少年育成分野が教育委員会から岡山っ子育て成局の次世代育成室に移管されるが、何が改善されるのか。

答 次世代育成室では、青少年育成分野で担当していた放課後子ども教室と、地域子育て支援分野で担当していた放課後児童クラブの事務を併せて担当することになる。連携して事業を実施する体制が整い、青少年育成に関する、より効果的な施策展開につながる。

木造住宅の耐震化補助を拡充

問 国が発表した南海トラフの巨大地震による被害想定では、津波よりも建物倒壊による被害が上回っている。木造住宅の耐震化補助の拡充はどのように行

うのか。

答 平成25年度の木造住宅の耐震化補助は24年度よりも拡充し、耐震診断補助を90件から300件に、補強計画補助を50件から120件に、耐震改修補助を50件から60件に増やす。

市民の生命や財産を守るため、災害に強い安全・安心なまちづくりの推進を図っていく。



木造住宅の耐震工事

サブセンターの設置で介護予防事業を推進

問 介護予防センターのサブセンターが2カ所設置されるが、本センターの実績がどう反映されているのか。設置は2カ所でもいいのか。

答 平成24年度の介護予防事業への参加者は元気高齢者を対象とした1次予防が約6,000名、要介護リスクが高い2次予防が約800名となる見込み。高齢者が参加しやすいよう、理学療法士などの専門職員が公民館などで介護予防教室を実施するなど、地域の身近な場所で介護予防の取り組みを進めている。サブセンター2カ所（北区・南区）の設置は、各地域へ専門職員の派遣をより効率的に行うため、今後の増設は、地域での実施状況などに応じて検討していく。

自由民主党岡山市議団・無所属の会

※3 晴れやかネットで

医療・福祉の連携を促進

問 共用電子カルテ「晴れやかネット」は福祉・介護の重要なツールになると思われるが、市の考えは。

答 「晴れやかネット」は、診療所等が病院に紹介した患者の電子カルテや画像等を、紹介元の診療所等で閲覧できるシステムであり、医療機関同士の連携

促進が図られる。今後は介護施設等でも情報が閲覧できるようになり、市としても、急性期から介護に至るまでの切れ目のない連携を支える有用なツールと認識している。市民病院は、平成25年度から参加する予定。

おかやまマラソン（仮称）

問 平成24年度に準備委員会で協議・検討した内容は。

答 制限時間を6～7時間とす

るフルマラソンに、短い距離のレースを併設し、参加人数は最大15,000人とする。コースは日本陸上競技連盟の公認取得を目指し、名所、旧跡周辺や普段走ることができない空間を盛り込み、楽しく走れるレースを演出する。主催は、おかやまマラソン実行委員会（仮称）とする。また、県民、市民総参加となるよう幅広い層からの参加を促すとともに、選手だけでなく観客やボランティアなど、さまざま

／用語解説 ※2 介護予防センター

運動機能の向上、認知症予防など高齢者の介護リスクに応じた総合的な介護予防事業を実施するため岡山ふれあいセンターに平成24年6月に開設された

※3 晴れやかネット

岡山県、岡山県医師会、岡山県病院協会の協働により発足した「医療ネットワーク岡山協議会」のネットワークの愛称

な形で参加できる大会とする。全国から参加者を積極的に誘引し、地域間交流を促進するとともに地元経済の活性化に貢献する。県内の観光などの情報提供や特産品の展示・販売をするなど、情報発信行事を同時開催し地域の活性化を図る。以上が、協議・検討した内容である。

当初は、開催時期を26年10月から27年3月の間で検討、調整していたが、27年秋季へ延期するという岡山県知事からの提案に同意した。

北消防署今出張所 救急出動の時間短縮に寄与

問 新設した北消防署今出張所の現状と効果は。

答 開所後9カ月間の出動件数は、1,538件で全体の7%になる。現場到着時間は、西小学区と隣接の大元小、芳明小を含めた3学区で、平成23年の8.6分に比べ、24年は7.7分と0.9分短縮された。

今出張所の救急隊が出動する地域はもとより、従来から他隊が対応していた周辺の学区についても、現場到着時間の短縮に

大きく寄与したものと考えられる。



築後50年が経過した水道局庁舎

幼保一体化の試行

問 利用者や地域、関係団体等に十分な説明ができていますか。

答 平成25年1月以降、試行園の職員や保護者、地域の関係者に対し説明会を実施している。

その中で、各園が抱える課題が明らかになり、岡南、中山、太伯の3園は、施設・環境面の整備など、受け入れ体制が整わない中での実施に職員や保護者の不安が大きく、混乱を来す可能性が危惧されたため、子どもたちが安心して生活できる見通しや体制が整った段階で試行的な取り組みを行っていききたい。

巨大地震に備え 水道局庁舎の建て替えを検討

問 水道局庁舎の耐震診断結果と市の考えは。

答 阪神・淡路大震災後に実施した耐震診断によると、平成24年8月に国が推計した南海トラフ巨大地震の最大震度である震度6強で大破または中破の被害が想定される。災害発生時には、応急給水や復旧事業の拠点となる水道対策本部が設置される危機管理上重要な施設であるため、建て替えを念頭に置いて早急に検討したい。

土曜授業を平成25年度に試行

問 期待される効果と今後の方向性は。

答 保護者や地域の方に学校を開くことで、学校・家庭・地域社会がより連携できるという効果や、よりよい教育課程を編成しやすくなるという効果が期待され、現在までの取り組みを見直すきっかけにもなると考えている。

平成25年度の試行の結果と課題を検証し、それ以降の取り組みについて判断する。

公明党

広がる保健・医療・福祉関係者のネットワーク

問 平成24年度に開始した保健・医療・福祉の連携の成果は。

答 保健・医療・福祉関係者の顔が見える関係づくりの場を市内3地域で3回ずつ開催し、延べ参加者数は589名。この取り組みを通じて関係者のネットワークが広がってきており、看取りなど、個別テーマでの議論が展開されている。参加者からは、「医師とコ・メディカルとの距離は確実に縮まった」などの声

／用語解説 ※4 コ・メディカル

医師と協同して医療を行う、検査技師・放射線技師・薬剤師・理学療法士などの病院職員

も上がっている。市民が在宅医療・介護についての認識を深めていくことは重要なので、専門職だけでなく、市民も一緒になって考えていく場も設けている。

※5 HUG (ハグ) を 防災訓練等に活用

問 多くの市民がHUGを体験すべきでは。

答 避難所運営の訓練等を実施することで、避難所運営マニュアルの検証や見直しを継続して行う必要があり、その一つとしてHUGの利用は非常に有効で

あると考えている。現在、HUGを5セット購入し、危機管理課と4区役所に配置している。今後は数を増やして、市民にも貸し出しを行い、地域の防災訓練等で活用してもらいたい。



ゲームで避難所運営を体験

※5 HUG (避難所運営ゲーム)

H (hinanzyo避難所)、U (unei運営)、G (gameゲーム) の頭文字で、避難所で起こるさまざまな出来事にどう対応していくかを模擬体験するゲームで静岡県が開発したもの

起業家塾で**女性の起業を支援**

問 個人向けサービス分野での女性の起業に対する支援は。

答 本市が平成24年度に実施している起業家塾の受講者19名のうち7名が女性で、その全員が飲食店、福祉、教育等の個人向けサービス分野での開業を目指している。

女性の起業には、経営や事業に必要な専門知識やノウハウの不足等が課題とされているが、

講師がマンツーマンで指導し、受講後には開業並びに開業後の問題点等を解決するフォローアップ事業も実施している。

女性の個人向けサービス分野での起業は、新たな需要の掘り起こしや地域経済活性化にもつながることから、引き続き起業家塾等を通じ、支援に努めていきたい。

吉備線LRT化**計画素案を取りまとめ中**

問 吉備線のLRT化に向けて

の検討状況は。

答 J R西日本や総社市と設置している技術的検討会議で、一定の進捗を見たところだが、LRT化計画案の検討では、線路計画、運行計画、経営計画、事業費及び各主体の費用負担区分などの各要素が関連し、さまざまなバリエーションが想定される。

引き続き関係機関との間で、実現可能性の観点から計画素案を取りまとめている。

新風会

※6
**合併特例債を活用して
各種整備を**

問 合併特例債の活用限度額と残額、旧市町ごとの活用額は。また、活用事例と今後の活用計画は。

答 限度額は289億円で平成25年度当初予算案を含めて241億円を活用する見込みで、残額は48億円である。活用額は旧岡山市区域が206億円、旧御津町区域が10億円、旧灘崎町区域が24億円である。

今までに道路整備、駅周辺整備、公園整備、消防施設整備、保育所・老人福祉施設整備、地域高度情報化基盤整備、市民サービス拠点の整備や校舎等の耐震化などに活用しており、今後も、市有施設の耐震化などの防災・減災対策や市民サービス拠点、社会基盤の整備などに活用していく予定である。

選挙事務の人員確保

問 人員確保がスムーズに、かつ安定的に行えるような制度をどのようにつくっていくのか。

答 平成24年度から、新規採用職員を対象に研修を実施し、選挙事務についての理解を深める

とともに、協力を要請している。

今後も、職員を中心とした人員確保に努めるが、やむを得ず人員が不足する場合は、派遣職員や学生などを対象として人員を確保し、公正、適正、迅速な選挙の管理執行に努めたい。



バイオディーゼル燃料で走るごみ収集車

東山斎場を現地で建て替え

問 進捗状況と今後のスケジュールは。

答 現在、基本設計や環境影響調査などを行い、基本計画を策定中である。

今後のスケジュールは、平成25年度に都市計画決定等の法的

手続きと道路を挟んで斎場敷地の南側に建設する駐車場の実施設計等を行う予定である。

26年度以降は駐車場の建設に着手するとともに、待合棟、火葬棟等の実施設計を行い、現在の待合棟の解体、新待合棟と新火葬棟の建設、植栽などの外構工事、最終的には現在の火葬棟の解体撤去というスケジュールで、火葬業務を行いながら、順次、建て替えを進めていく。

**市内190台の車両で
バイオディーゼル燃料を使用**

問 本市、委託業者のごみ収集車、民間のバス等のバイオディーゼル燃料利用状況と今後の課題は。

答 本市が管理しているディーゼル車両155台のうち、ごみ収集車や重機等95台が、また、ごみ収集運搬委託業者では120台のうち35台がバイオディーゼル燃料を使用している。

民間では、路線バス1台、ごみ収集運搬許可業者12台、作業車両47台に使用されており、全体では190台に使用されている。

利用拡大のためには、給油場所等のインフラ整備が重要な課題である。

用語解説 ※6 合併特例債

市町村合併を促進した合併特例法により設けられた制度。平成18年3月31日までの合併に適用され、国の財政支援が受けられる地方債で、建部町、瀬戸町との合併は19年1月のため適用されない